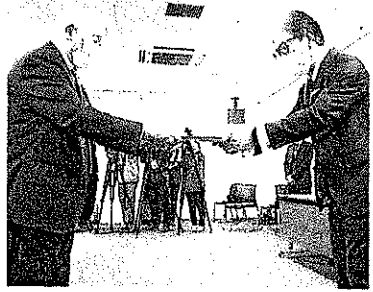


高浜町議会、原発再稼働同意

賛否・迷い飛び交う

「もっと議論を」「共存共栄の立場で地域振興を」。様々な意見が飛び交う中、高浜町議会が25日、運転から40年超の関西電力高浜原発1、2号機（高浜町）の再稼働に同意した。役場前では、老朽原発の運転に反対する市民らが抗議の声をあげた。

（平野尚紀、佐藤常敬、八百板一平）



野瀬豊町長（右）に再稼働同意の報告書を手渡す上尾徳郎議長＝高浜町

この日午前、町議全14人の全員協議会が開かれた。「原子力は未完成の技術ということを念頭にもう少し議論を」「（同意は）時期尚早だ」などの反対や慎重意見が出る一方、「経済的発展、将来への不安をなくすためにも早期の再稼働

を」と賛成する声、「もう手を挙げて賛成する人ばかりではないし、私も不安を感じる。共存共栄のためには仕方ない」と迷いを口にする議員もいた。

議論の末、議長を除いて賛成10、反対3で、町議会としての同意を決めた。

上尾徳郎議長は町民の安全確保を大前提に、住民福祉の一層の向上を図るため同意すべきだと判断する、などとした報告書を野瀬豊町長に手渡した。上尾議長は取材に対し、国や関電から説明や報告を受けて議論を重ねてきたとし、この日の同意判断は「拙速とは思っていない」とした。

野瀬町長は取材に「議会

の判断は（町長としての同意の）一つ大きな判断材料になる」。26日に上京、国のエネルギー政策における原子力の位置づけを明確にすることなどを求める要望

知事「県議会に議論促さず」

杉本達治知事はこの日の定例会見で、高浜町議会が老朽原発の再稼働に同意したことが、県の判断に向けた今後の流れに直接影響はしないとの考えを示した。26日に12月定例会が始まる県議会に議論を促すこともしないと示した。会見での主なやり取りは以下の通り。

——高浜町議会の動きをどう受け止めているか。

美浜町も含め各自治体で再稼働に向けた議論が進んでいると認識している。

——県の同意判断に向けた条件や考えは。

関電と国には、国民や県民に対する原子力の重要性

書を経済産業大臣に提出する。関電への要望書の回答なども踏まえ、12月中にも同意を判断する考えだ。

一方、町役場の前ではこの日朝から、市民団体が「老朽原発ごかすな」と書いた幕などを掲げた。高浜町在住で「ふるさとを守る高浜・おおいの会」の東山幸弘さん(78)は「老朽原発の事故が心配。なぜ判断を急ぐのか。議会での議論が足りない」と話した。

ていたが、変わらないか。高浜町のほかに大きな動きはないので、今のところ何ら変わっていない。

（佐藤孝之）

や40年超運転の必要性や安全性（の説明）、地域の共生、中間貯蔵施設の計画地点の明示などについてポイントを投げている。誠実に受け止め、回答を頂くといいことがある。高浜町や美浜町の考え方、さらに県議会の議論、県原子力安全専門委員会での安全性の確認などが（同意判断に向けた）今後の流れだと思う。

——26日開会の県議会に議論を促すのか。

国と事業者からボールが返ってきていない。26日の段階で私から議論を促すことにはならないと思う。

——日程感はないと言っ

高浜再稼働 やまぬ「反対」

「前のめり」「事故、琵琶湖にも影響」

拙速な判断はやめるべきだ」。関西電力高浜原発1、2号機の再稼働に同意した福井県高浜町議会（定数14）では25日、採決で3人の議員が反対の意思を表明した。地元や関西で原発に反対する人たちは、運転開始から40年を超す老朽原発の稼働に厳しい意見が相次いだ。

▼1面参照



②関西電力高浜原発1、2号機の再稼働について、福井県高浜町議会は採決の結果、賛成多数で同意を決めた①「老朽原発、動かすな」とシュプレヒコールをあげる人たち=いずれも25日、福井県高浜町

「地域の雇用、経済を支える非常に重要な発電所だ」「（町と原発の）共存共栄のためには仕方がない」。午前11時前に始まった町議会の全員協議会。議員らの多くが賛成の立場で討論を繰り返した。一方、反対の立場で意見を述べた松井昭人町議（無所属）は「町ばかりが前のめりになっている。本来賛成だが、今の段階の再稼働には違和感がある」。児玉千明町議（同）も「（関電幹部による）金品受領の信用回復など、議論していくべきことが山積している」と訴えた。

採決終了後、上尾徳郎議長は「これまで国や関電から説明や報告を受け議論してきた。町議会が判断を出すことは拙速だとは思っていない」と語った。

町役場前では、再稼働に反対する市民団体のメンバーらが幕や旗を掲げて抗議の意思を示した。大津市から駆けつけた岡田啓子さん

（73）は「事故が起きたら琵琶湖の水が汚染され、近畿の人たちの命の危機にもつながる。再稼働は町の活性化になるかもしれないが、事故の影響は町だけではなく」と懸念する。

高浜町在住の東山幸弘さん（73）は「関電は『（高浜原発の）取り換えられる部品は取り換えた』としているが、全部が新品になったわけではないと心配だ」と話す。「原発は都会の電気をつくるためにここにある。都会の人にも原発の問題と立地地域に関心を持ってほしい」と訴えた。

2011年の東京電力福島第一原発事故で、福井県郡山市から大阪市へ子ども2人を連れて母子避難した森松明希子さん（47）は「再稼働への同意は、実際は一部の町民の声なのではないか。ひとたび事故が起きれば、立地は切り捨てられる。それが福島で起きたことなのに」と表情を曇らせる。

宮城県村井嘉浩知事は今月、東北電力女川原発2号機の再稼働に同意した。関電の美浜原発3号機をめぐっても、12月中に福井県美浜町議会が同意の是非を判断する予定だ。「福島の事故と避難の実態がまだまだ伝わっていないと感じる。未来の世代のためにも、私たちが声を上げ続けるしかない」（平野尚紀、八百板一平、白木琢歩）

老朽原発

「40年」原則を思い出せ

東京電力福島第一原発の事故を受け、原発の運転は40年までとするルールができた。事故の恐れが相対的に強い老朽原発の廃炉を着実に進め、原発に頼らない社会にしていくなためだ。

ところが、電力不足などに備えた「1回だけ、最長20年延長できる」との例外規定の適用で、40年を超す運転が現実になりつつある。看過できない。原則を思い出すべきだ。

1970年代に稼働した関西電力高浜1、2号機（福井県高浜町）の再稼働に、高浜町議会が同意した。原発の安全性を審査する国の原子力規制委員会が運転延長を認めてから4年。まだ高浜町長や福井県の議会と知事の同意手続きが残るが、国内初となる40年超運転が具体化に向けて動き出した。

原発が地域経済を支えてきた事情があるとはいえ、住民の安全を守るために議論を尽くした

か。10月末の高浜町での説明会では、事故時に避難路となる県道について、自然災害が重なった場合への懸念が出た。課題は解消されていない。

より問われるのは政府だ。

菅政権は「省エネ、再エネの最大限の導入に取り組み、原発依存度を可能な限り低減する」と強調する。しかし原発については規制委と地元自治体の判断に委ね、手続きが終わると再稼働に向かった安倍政権時代から、姿勢に変化は見えない。それどころか、経済産業省資源エネルギー庁の幹部が高浜原発の関係自治体を訪れ、再稼働への同意を働きかけてきた。

福井県内では、高浜原発とともに若狭湾沿いに立地する関電美浜原発3号機（美浜町）でも規制委が40年超運転を認めており、町議会は12月に再稼働について判断する予定だ。

大飯原発（おおい町）を含め

て福井県で計11基を動かしてきた関電は美浜、大飯両原発の計4基の廃炉を決めたが、40年超運転がすべて実現すれば7基が残る。福島の事故が浮き彫りにした集中立地の危うさは消えな

いままだ。

老朽原発を閉じる姿勢をはっきりと示し、民間事業者の再エネへの投資を後押しする。原発に依存してきた自治体とともに地域社会の将来を考え、政策で支援していく。それが政府の務めではないか。

関電も考えを改める時だ。

元高浜町助役からの金品受領など一連の不祥事では、信頼回復への改革がなお途上にある。

福井県内の原発に置いている使用済み核燃料の中間貯蔵施設の県外候補地を示すという県との約束も、見通しは不透明だ。

経済的にも疑問が多い古い原発に見切りをつけ、経営を転換する。それが責任ある対応だ。